

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	<p>日本好配当割安株オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。</p> <p>定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。</p> <p>組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が、市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	日本好配当割安株オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年、2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>基準価額が当初元本（受益権1口当り1円。以下、同じ。）を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧業のうえ分配金額を決定します。</p>	

第18期

運用報告書(全体版)

日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2015年2月23日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）」は、2015年2月23日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（東証株価指数）		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	（分配）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
14期(2013年2月25日)	6,241	0	26.8	980.70	28.3	11,662.52	27.1	95.0	—	565
15期(2013年8月23日)	7,167	0	14.8	1,141.63	16.4	13,660.55	17.1	91.0	—	553
16期(2014年2月24日)	7,500	0	4.6	1,219.07	6.8	14,837.68	8.6	93.6	—	546
17期(2014年8月25日)	8,071	0	7.6	1,291.31	5.9	15,613.25	5.2	95.4	—	527
18期(2015年2月23日)	8,905	0	10.3	1,502.83	16.4	18,466.92	18.3	89.7	—	499

(注) 基準価額および分配金（税込み）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）、および日経平均株価（225種）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）		
（期首） 2014年8月25日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
8月末	8,071	—	1,291.31	—	15,613.25	—	95.4	—
9月末	8,017	△ 0.7	1,277.97	△ 1.0	15,424.59	△ 1.2	94.9	—
10月末	8,336	3.3	1,326.29	2.7	16,173.52	3.6	95.6	—
11月末	8,250	2.2	1,333.64	3.3	16,413.76	5.1	84.8	—
12月末	8,593	6.5	1,410.34	9.2	17,459.85	11.8	82.9	—
2015年1月末	8,579	6.3	1,407.51	9.0	17,450.77	11.8	85.6	—
（期末） 2015年2月23日	8,558	6.0	1,415.07	9.6	17,674.39	13.2	88.0	—
2015年2月23日	8,905	10.3	1,502.83	16.4	18,466.92	18.3	89.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の8,071円から、当期末は8,905円となり、値上がり額は834円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

主要投資対象である「日本好配当割安株オープンマザーファンド(以下マザーファンド)」における主なプラス要因は以下の通りです。

- ・業種配分では、卸売業、化学、輸送用機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユアサ商事、トヨタ自動車、アステラス製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

主要投資対象であるマザーファンドにおける主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・業種配分では、石油・石炭製品、陸運業、その他製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、昭和シェル石油、三井物産、住友商事などが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、米長期金利の上昇を背景とする円安の進行などを好感し、2014年9月下旬にかけて上昇しました。その後は、世界景気見通

しの下方修正などを受けて一時的に下落する場面もありましたが、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、株式市場は総じて上昇基調で推移しました。10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、その後株式市場は上値を迫る展開となりました。12月後半以降は原油安や欧州政情不安などを受けてもみ合いましたが、2015年2月上旬以降は原油価格の反発や欧州政情不安後退を背景に上値を試す展開となりました。

◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

原油価格が下落したため、卸売業や石油・石炭製品などの組入比率を大幅に引き下げる一方、付加価値の高い電子材料の需要拡大による好業績が期待できる化学の組入比率を引き上げました。

大型株が選好される傾向があったため、銘柄数を大幅に減らし、大型株の組入比率を引き上げました。

◎参考指数との比較

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の騰落率を下回りました。

基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びTOPIX（東証株価指数）を100として指数化したものです。

◎分配金

毎年、2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。

当期につきましては、基準価額水準等を勘案のうえ、収益分配を見送らせていただきました。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2014年8月26日～ 2015年2月23日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	705

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、上昇トレンドにあると考えております。日銀による緩和的な金融政策や政府の経済対策により国内景気の回復が期待されるほか、円安などを背景に企業業績の改善が続くと見込まれることが株式市場をサポートすると考えております。また、日銀によるETF買入れ額の拡大や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式への投資比率拡大計画などが、需給面で株式市場を支えることが期待されます。

当ファンドの運用は「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下マザーファンド）」を通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。

定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。

組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年8月26日～2015年2月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.378)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.171	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.171)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.984	
期中の平均基準価額は、8,388円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月26日～2015年2月23日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 43,835	千円 83,000

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2014年8月26日～2015年2月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,002,450千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,099,916千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月26日～2015年2月23日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ>

該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,233	百万円 2,327	53.0	百万円 939	百万円 2,675	35.1

平均保有割合 11.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	889千円
うち利害関係人への支払額 (B)	387千円
(B) / (A)	43.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 293,979	千口 250,144	千円 496,712

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千円 496,712	% 98.5
コール・ローン等、その他	7,472	1.5
投資信託財産総額	504,184	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年2月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	504,184,695
コール・ローン等	7,472,559
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	496,712,134
未収利息	2
(B) 負債	4,364,463
未払解約金	159,860
未払信託報酬	4,176,816
その他未払費用	27,787
(C) 純資産総額(A-B)	499,820,232
元本	561,294,326
次期繰越損益金	△ 61,474,094
(D) 受益権総口数	561,294,326口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,905円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8905円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は61,474,094円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は654,086,647円、期中追加設定元本額は7,717,627円、期中一部解約元本額は100,509,948円です。

○損益の状況（2014年8月26日～2015年2月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	618
受取利息	618
(B) 有価証券売買損益	50,799,891
売買益	55,515,710
売買損	△ 4,715,819
(C) 信託報酬等	△ 4,204,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,595,906
(E) 前期繰越損益金	△69,151,130
(F) 追加信託差損益金	△38,918,870
(配当等相当額)	(2,488,408)
(売買損益相当額)	(△41,407,278)
(G) 計(D+E+F)	△61,474,094
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△61,474,094
追加信託差損益金	△38,918,870
(配当等相当額)	(2,493,263)
(売買損益相当額)	(△41,412,133)
分配準備積立金	37,125,072
繰越損益金	△59,680,296

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,653,176円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,493,263円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	32,471,896円
分配対象収益(a+b+c+d)	39,618,335円
分配対象収益(1万口当たり)	705円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等（評価額）	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額（資産－負債）	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年2月23日現在)

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体(2,422,835千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				石油・石炭製品 (1.0%)			
石油資源開発	7.2	—	—	昭和シェル石油	108.2	—	—
建設業 (8.4%)				東燃ゼネラル石油	17	—	—
青木あすなろ建設	—	20	16,820	ユニロ化学工業	19.8	—	—
大東建託	14.6	12.6	169,722	JXホールディングス	146.3	—	—
大林道路	—	50	34,950	ゴム製品 (2.1%)			
積水ハウス	18.2	87.7	141,197	東洋ゴム工業	18.2	34.7	89,352
食料品 (1.0%)				ガラス・土石製品 (1.0%)			
柿安本店	0.5	—	—	ニチアス	24	—	—
日本たばこ産業	17.8	—	—	非鉄金属 (1.0%)			
繊維製品 (2.5%)				日本軽金属ホールディングス	238	—	—
グンゼ	61	—	—	金属製品 (1.0%)			
富士紡ホールディングス	—	350	108,150	エスイー	10	—	—
住江織物	130	—	—	機械 (4.3%)			
セーレン	26.5	—	—	アマダ	39.4	—	—
化学 (17.8%)				やまびこ	16.9	18.9	96,579
クレハ	150	—	—	北越工業	57	—	—
日本曹達	50	150	108,300	アマノ	64	64	91,008
電気化学工業	—	310	141,050	イーグル工業	5.6	—	—
住友ベークライト	—	260	134,420	電気機器 (3.5%)			
中国塗料	6	6	5,940	オムロン	5	17.7	89,562
ポーラ・オルビスホールディングス	—	28.6	158,444	日本信号	7.3	—	—
アグロ カネショウ	12.8	—	—	リオン	6.8	—	—
荒川化学工業	30.9	—	—	イリソ電子工業	3.4	—	—
有沢製作所	73.6	73.6	74,777	カシオ計算機	30.1	30.1	60,501
日東電工	—	20.3	152,026	スター精密	31.5	—	—
医薬品 (6.9%)				キャノン	8.8	—	—
アステラス製薬	90	90	168,435	リコー	72.7	—	—
中外製薬	17	—	—	輸送用機器 (12.2%)			
科研製薬	37	—	—	日産自動車	78.6	128	156,672
ゼリア新薬工業	21.7	—	—	トヨタ自動車	16.1	16.1	130,893
大塚ホールディングス	—	36.1	132,505	マツダ	8.8	49.6	125,041
				富士重工業	20.6	28.6	116,745

日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精機	9	—	—
精密機器 (2.5%)			
国際計測器	52.6	—	—
エー・アンド・デイ	63.5	—	—
ニプロ	—	100	110,200
電気・ガス業 (2.2%)			
電源開発	5.2	22.3	93,437
陸運業 (—%)			
鴻池運輸	22.7	—	—
山九	108	—	—
丸運	32.4	—	—
センコー	45	—	—
空運業 (3.4%)			
日本航空	12.4	39.2	146,608
倉庫・運輸関連業 (—%)			
日新	98	—	—
情報・通信業 (8.4%)			
ソフトクリエイティブホールディングス	11	—	—
コーエーテックモホールディングス	26.1	—	—
アイティフォー	12.5	—	—
マーベラス	7.3	—	—
日本電信電話	13.3	13.3	97,568
KDDI	4.4	12.6	104,076
沖縄セルラー電話	6.2	—	—
NTTドコモ	—	75.7	161,127
卸売業 (1.4%)			
エレマテック	17.6	—	—
東京エレクトロン デバイス	23.5	—	—
三井物産	77.7	—	—
住友商事	71.4	—	—
内田洋行	74	—	—
三菱商事	39.3	—	—
ユアサ商事	292	—	—
因幡電機産業	8.3	10.3	41,715
東テック	1	—	—
江守グループホールディングス	7	—	—
ジェコス	16.6	14.6	19,388
小売業 (3.5%)			
ローソン	19	16	129,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ハードオフコーポレーション	18.6	—	—	
ブロッコリー	13	—	—	
オンリー	6.7	—	—	
コーナン商事	4.5	—	—	
V Tホールディングス	—	50	22,050	
日本瓦斯	6.5	—	—	
銀行業 (9.9%)				
あおぞら銀行	500	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77.6	107.6	80,990	
りそなホールディングス	106.4	142.7	94,838	
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	8.7	40,041	
西日本シティ銀行	—	278	108,420	
東日本銀行	335	273	106,197	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
大和証券グループ本社	26	26	24,239	
いちよし証券	4.4	—	—	
松井証券	18.2	18.2	20,056	
保険業 (1.4%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17.6	17.6	61,828	
不動産業 (0.7%)				
常和ホールディングス	7	—	—	
日本管理センター	12	24	32,184	
サンセイランディック	8.7	—	—	
スターツコーポレーション	9.4	—	—	
サービス業 (7.9%)				
ノバレーゼ	14	—	—	
夢真ホールディングス	24.3	—	—	
アルプス技研	16.5	—	—	
ジャパンマテリアル	7.4	22.2	36,097	
リロ・ホールディング	6	6	59,640	
三協フロンテア	11	—	—	
乃村工藝社	—	93.6	112,413	
セコム	18.6	18.6	136,338	
合 計	株 数・金 額	4,268	3,272	4,341,668
	銘柄数<比率>	97	46	<90.2%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末のマザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の()内は、当期末のマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第11期 運用状況のご報告

決算日：平成26年9月11日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、平成26年9月11日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225)		株式組入 比率等	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第7期 平成22. 9.13	10,140	△11.4	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
第8期 平成23. 9.12	10,321	1.8	837.65	△11.9	9,321.82	△10.7	90.7	－	2,991
第9期 平成24. 9.11	10,321	1.8	741.26	△11.5	8,535.67	△ 8.4	94.4	－	2,368
第10期 平成25. 9.11	9,972	△ 3.4	732.26	△ 1.2	8,807.38	3.2	93.3	－	4,399
第10期 平成25. 9.11	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	－	5,944
第11期 平成26. 9.11	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	－	4,466

(注)1.基準価額は1万口当たりです。

2. TOPIX (東証株価指数)、日経平均株価 (225) は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

3. 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225)		株式組入 比率等	株式先物 比率
	円	騰落率 %	(参考指数) ポイント	騰落率 %	(参考指数) 円	騰落率 %		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
平成25年 9月11日	16,093	—	1,189.25	—	14,425.07	—	93.5	—
9月 末	16,320	1.4	1,194.10	0.4	14,455.80	0.2	90.9	—
10月 末	16,221	0.8	1,194.26	0.4	14,327.94	△ 0.7	92.5	—
11月 末	17,123	6.4	1,258.66	5.8	15,661.87	8.6	97.4	—
12月 末	17,821	10.7	1,302.29	9.5	16,291.31	12.9	97.1	—
平成26年 1月 末	16,683	3.7	1,220.64	2.6	14,914.53	3.4	95.4	—
2月 末	16,245	0.9	1,211.66	1.9	14,841.07	2.9	95.7	—
3月 末	16,037	△ 0.3	1,202.89	1.1	14,827.83	2.8	95.6	—
4月 末	15,704	△ 2.4	1,162.44	△ 2.3	14,304.11	△ 0.8	93.5	—
5月 末	16,164	0.4	1,201.41	1.0	14,632.38	1.4	94.7	—
6月 末	17,208	6.9	1,262.56	6.2	15,162.10	5.1	96.0	—
7月 末	17,768	10.4	1,289.42	8.4	15,620.77	8.3	93.9	—
8月 末	17,719	10.1	1,277.97	7.5	15,424.59	6.9	95.6	—
(期末)								
平成26年 9月11日	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

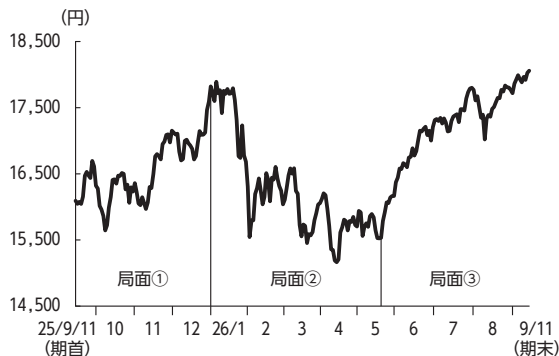
第11期 (平成25年9月12日～平成26年9月11日)

基準価額の変動要因

1. 基準価額の推移

基準価額は期首の16,093円から、当期末は18,059円となり、1,966円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

【市況要因】

局面①【期首～平成25年12月末】

好悪材料を受けて一進一退の後、上値を試す展開

- 2020年夏季五輪の開催都市に東京が決定したことを受け、建設関連株や不動産関連株などを中心に、株価は上昇しました。その後、米国における量的金融緩和の縮小に対する警戒感が重石となり、国内株式市場は平成25年11月上旬にかけて一進一退の動きとなりました。
 - その後、米国の財政協議に進展が見られ米国株式市場が上昇したことなどをを受けて、国内株式市場も上昇しました。加えて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的金融緩和の縮小開始が発表され、為替市場で円安が進行したことなどから、国内株式市場は上値を試す展開となりました。
- ※この間、当ファンドの基準価額は10.7%の上昇となりました。

局面②【平成26年1月～平成26年5月21日】

海外の景気減速や国際情勢の悪化懸念などから軟調に推移

- 新興国の通貨下落や、米国と中国の経済統計が悪化したことを受けて海外の景気減速懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。
 - 米国の景気減速は寒波による一時的な影響との見方などから反発する局面がありましたが、ウクライナを巡る海外情勢の緊迫化、消費税率引き上げによる国内景気の減速懸念などから、国内株式市場は軟調な推移が続きました。
- ※この間、当ファンドの基準価額は12.8%の下落となりました。

局面③【平成26年5月22日～期末】

国内外の好材料を受けて上昇

- 米国雇用統計の内容が良好であったことや中国の景気支援策に加えて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産配分見直しに伴って株式市場への資金流入期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。
 - ウクライナ情勢が再び緊迫化したことに加え、米軍によるイラク空爆など地政学的リスクが高まったことから、国内株式市場は下落する場面がありました。ただ、期末にかけては、地政学的リスクの後退や、米国の早期利上げ観測を背景に為替市場で円安が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。
- ※この間、当ファンドの基準価額は16.3%の上昇となりました。

【セクター・銘柄要因】

主なプラス要因

主なプラス要因は以下の通りです。

- ①業種区分では、医薬品、ゴム製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ②個別銘柄では、東洋ゴム工業、あおぞら銀行などが基準価額にプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

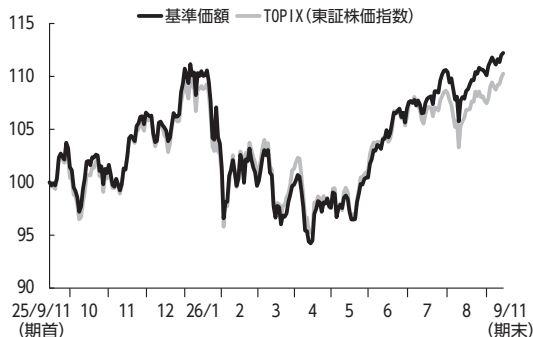
主なマイナス要因は以下の通りです。

- ①業種区分では、証券、商品先物取引業、金属製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ②個別銘柄では、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、稲畑産業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の10.3%の上昇に対して、当ファンドの基準価額は12.2%の上昇となりました。

基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びTOPIX（東証株価指数）を100として指数化したものです。

運用経過

【株式組入比率】

期を通じて概ね高位の組入比率を維持し、期末時点の株式組入比率は96.2%となりました。

【当期の運用状況】

- ①ボトムアップによる調査を基に、利益および配当の成長が見込まれる企業を選別し、投資してまいりました。業績動向を勘案し、割安なバリュエーションに留まっていると考えた医薬品、卸売業などの組入比率を高めました。一方、業績伸びが鈍化すると判断した銀行業などの組入比率を下げました。
- ②関節機能改善剤や農薬で成長が見込まれる科研製薬、株主還元に向きに取り組む方針を示した三井物産、タイヤメーカー向けのバランス測定装置の受注拡大が見込まれる国際計測器、教育機関向けでICT（情報通信技術）システムなどの拡販が見込まれる内田洋行などを新たに組み入れました。
- ③建設工事案件の受注増加および採算改善期待で値上がりした安藤・間、国内電力や海外エネルギーなどの非ガス事業の業績貢献が遅れると考えた大阪瓦斯、株式市場の出来高低迷から業績への悪影響が懸念された東海東京フィナンシャル・ホールディングスなどを売却しました。

なお、期末の組入株式全体の加重平均予想配当利回りは、2.61%程度を確保し、東証1部全体と比較して0.79%程度上回る水準としました。

今後の運用方針

〔投資環境の見通し〕

わが国の経済につきましても、消費税率の引き上げにも関わらず、良好な雇用環境や賃金上昇を受けて個人消費は堅調であり、公共工事の増加を中心とする建設投資の拡大や民間設備投資の回復など、外需を除いて総じて良好に推移していると考えられます。また、日本銀行が積極的な金融緩和を行っておりますが、消費税率引き上げの影響を除けば足元の物価上昇率は前年比1%台であり、日本銀行が目標とする物価上昇率2%の達成へ向けて今後追加的な金融緩和策がとられる可能性がありますと考えます。

海外経済につきましても、ウクライナ情勢などの混迷が企業の生産・投資行動を抑制し、欧州域内の景気を下押しする懸念はあるものの、米国では雇用の回復が続いているため、家計部門による消費は堅調に推移すると見込まれます。また、中国は輸出の回復や景気対策の効果から持ち直す動きが見られます。

このように内外経済は総じて堅調に推移すると見込まれることから、日本企業を取り巻く事業環境は良好と考えられます。

日本株式のバリュエーションを見ますと、予想株価収益率（PER）は欧米株式市場に比べて低い水準にあり、割安感があると考えられます。このため、世界的な金融緩和で潤沢となっている投資マネーが、ファンダメンタルズが良好でバリュエーション面でも割安感のある日本株式へ向かう可能性は高いと見られ、国内株式市場は上昇基調で推移すると考えております。

〔運用方針〕

収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資します。

また、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

日本株式を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的條件）は良好であるものの、個別企業の業績動向には跛行色があると考えられます。このため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成

長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。また、引き続き中小型株も投資候補銘柄として注目しており、割安なバリュエーションに放置されている銘柄を発掘することによって、市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回る配当利回りを目指すとともに、値上がり益の獲得を狙います。

一方、好材料を織り込み、株価が目標水準に達した銘柄は売却し、利益確定を進めてまいります。また、内外景気の悪化など企業を取り巻く環境が悪化する動きや、市場でリスク回避の動きが進むと見込まれる場合は、株式組入比率を下げるなど機動的に対応します。

◎1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料	81円
(株 式)	(81円)
合 計	81円

(注)1.費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

2. 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

3. 単位未満は0と表示しています。

◎売買状況

○株 式

決算期	第11期(平成25年9月12日～平成26年9月11日)			
	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	8,441	7,917,726	10,307	9,647,847
	(106)	(-)		

(注)1.金額は受渡代金です。

2.単位未満は切り捨てです。

3.()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,565,573 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,459,762 千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	3.21

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎主要な売買銘柄

○株 式

第11期(平成25年9月12日～平成26年9月11日)							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
K D D I	40	219,256	5,481	K D D I	75.6	405,557	5,364
いちよし証券	124	200,259	1,614	三井住友FG	67.3	310,896	4,619
大和証券グループ本社	200	199,118	995	三菱UFJFG	397.4	237,773	598
大東建託	19.3	186,254	9,650	オムロン	45	185,118	4,113
オムロン	50	175,843	3,516	日立キャピタル	70	175,973	2,513
日本書達	295	168,184	570	東洋ゴム工業	186.8	167,032	894
松井証券	140	167,916	1,199	日産自動車	186.4	166,898	895
東洋ゴム工業	230	162,686	707	三井不動産	50	166,159	3,323
J X H D	310	161,796	521	いちよし証券	119.6	161,822	1,353
競輪ファンショナルHD	170	157,537	926	トヨタ自動車	25.7	160,652	6,251

(注)金額は受渡代金です。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

区分	第11期(平成25年9月12日～平成26年9月11日)					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	7,917	3,738	47.2	9,647	3,561	36.9

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	27,784 千円
うち利害関係人への支払額(B)	11,846 千円
(B) / (A)	42.6 %

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

◎組入有価証券明細表

○国内株式

業種・銘柄	前期末	当期末(平成26年9月11日現在)		業種・銘柄	前期末	当期末(平成26年9月11日現在)	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)				非鉄金属 (0.9%)			
石油資源開発	—	7.2	30,168	日本軽金属HD	—	238	39,984
建設業 (4.3%)				UACJ	131	—	—
安藤建設	360	—	—	金属製品 (0.2%)			
鹿島建設	220	—	—	エスイー	—	10	10,000
大東建託	—	12.6	159,957	機械 (5.9%)			
積水ハウス	90	18.2	23,332	アマダ	—	39.4	38,927
千代田化工建設	64	—	—	デイスコ	8	—	—
食料 (1.5%)				ヤまびこ	—	18.9	75,127
柿安本店	—	0.5	802	北越工業	—	57	52,782
日本たばこ産業	52	17.8	65,272	アマノ	—	64	74,752
繊維製品 (2.0%)				新晃工業	15	—	—
グンゼ	125	61	18,361	TPR	40	—	—
東洋紡	180	—	—	イーグル工業	—	5.6	11,995
住江織物	80	130	43,680	電気機器 (6.7%)			
セーレン	28	26.5	23,691	山洋電気	110	—	—
化学 (5.1%)				オムロン	—	5	23,700
クレハ	50	150	82,200	ワコム	80	—	—
日本曹達	—	50	27,300	日本信号	—	7.3	7,832
中国塗料	—	6	4,800	アンリ	40	—	—
太陽HD	7.7	—	—	リオン	—	6.8	8,833
DI	205	—	—	イリソ電子工業	—	3.4	25,568
サカイクス	93	—	—	カシオ計算機	140	30.1	52,494
アグロカネショウ	—	12.8	11,392	スター精密	—	31.5	48,226
荒川化学工業	—	30.9	36,523	キヤノン	21	8.8	30,848
有沢製作所	—	73.6	54,905	リコー	—	72.7	88,257
医薬品 (7.8%)				輸送用機器 (7.3%)			
アステラス製薬	17	90	139,005	日産自動車	179	78.6	82,805
中外製薬	—	17	54,740	トヨタ自動車	22	16.1	100,109
科研製薬	—	37	93,203	日野自動車	50	—	—
ゼリア新薬工業	—	14.7	35,647	プレス工業	—	31	13,857
大塚HD	—	3.8	13,908	太平洋工業	25	—	—
石油・石炭製品 (5.6%)				マツダ	—	8.8	22,994
昭和シェル石油	240	108.2	121,075	富士重工業	—	20.6	64,014
東燃ゼネラル石油	60	17	16,388	TBK	—	15	9,630
ユシロ化学工業	—	19.8	25,938	日本精機	—	9	20,511
JXD	—	146.3	77,963	テイ・エス・テック	20	—	—
ゴム製品 (0.8%)				精密機器 (3.3%)			
東洋ゴム工業	—	18.2	32,468	国際計測器	—	58.7	108,595
住友ゴム工業	30	—	—	エー・アンド・デイ	—	63.5	33,401
ガラス・土石製品 (0.4%)				電気・ガス業 (0.4%)			
旭硝子	60	—	—	電源開発	17	5.2	18,642
ニチアス	85	24	17,448	大阪瓦斯	250	—	—
鉄鋼				陸運業 (3.2%)			
新日鐵住金	300	—	—	鴻池運輸	—	22.7	48,555

業種・銘柄	前期末			当期末(平成26年9月11日現在)		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
山丸セ	80	108	59,832	—	32.4	8,197
運業	—	45	22,545	—	—	—
日本郵船	220	—	—	—	—	—
空運業(1.4%)	—	10.4	61,568	—	—	—
日本航空	—	—	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業(0.7%)	—	98	28,518	—	—	—
情報・通信業(4.9%)	—	11	10,472	—	26.1	41,890
ソフトクリエイイトHD	—	—	—	—	—	—
コーエーテクモHD	—	—	—	—	—	—
マクロミル	64	—	—	—	—	—
アイティフォー	—	12.5	6,137	—	7.3	9,198
マーベラス	—	—	—	—	—	—
日本電信電話	25	13.3	93,964	—	—	—
KDDI	40	4.4	28,234	—	—	—
沖縄セルラー電話	—	6.2	18,407	—	—	—
GMOインターネット	40	—	—	—	—	—
DT	58	—	—	—	—	—
カブコン	30	—	—	—	—	—
卸売業(13.3%)	—	17.6	34,865	—	23.5	37,059
エレマテック	—	—	—	—	—	—
東京エレクトロンデバイス	—	—	—	—	—	—
伊藤忠商事	60	—	—	—	—	—
丸三井物産	120	—	—	—	—	—
住友商事	—	77.7	134,809	—	—	—
内田洋行	—	71.4	97,425	—	—	—
三菱商事	—	64	25,280	—	—	—
三アサ商事	95	43.3	96,948	—	—	—
因幡電機産業	—	292	65,700	—	—	—
東テ	—	10.3	37,749	—	—	—
江守グループHD	—	1	770	—	—	—
ジェコス	—	7	13,916	—	—	—
小売業(4.4%)	—	14.6	25,082	—	—	—
ローソン	9	16	119,200	—	—	—
ハードオフコーポレーション	—	18.6	16,461	—	—	—
ブロッコリー	—	13	13,429	—	—	—
オンリー	—	6.7	5,949	—	—	—
コーナン商事	—	4.5	5,242	—	—	—
トップカルチャー	—	24.6	12,841	—	—	—
日本瓦斯	—	6.5	17,602	—	—	—
銀行業(9.4%)	—	—	—	—	—	—
あおぞら銀行	300	485	185,270	—	—	—

業種・銘柄	前期末			当期末(平成26年9月11日現在)		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
三菱UFJFG	475	77.6	48,003	—	—	—
りそなHD	—	106.4	61,850	—	—	—
三井住友FG	70	2.7	11,884	—	—	—
横浜銀行	165	—	—	—	—	—
セブン銀行	270	—	—	—	—	—
東日本銀行	—	335	95,810	—	—	—
証券・商品先物取引業(1.1%)	—	26	23,093	—	—	—
大和証券グループ本社	—	—	—	—	—	—
野村HD	120	—	—	—	—	—
いちよし証券	—	4.4	6,067	—	—	—
松井証券	—	18.2	18,509	—	—	—
カブドットコム証券	50	—	—	—	—	—
保険業(1.1%)	—	—	—	—	—	—
損保ジャパン日本興亜HD	45	17.6	46,983	—	—	—
その他金融業	—	—	—	—	—	—
イオンフィナンシャルサービス	50	—	—	—	—	—
日立キャピタル	30	—	—	—	—	—
不動産業(1.7%)	—	—	—	—	—	—
野村不動産HD	10	—	—	—	—	—
常和HD	15	7	26,915	—	—	—
日本管理センター	—	12	20,172	—	—	—
サンセイランディック	—	8.7	7,699	—	—	—
三井不動産	50	—	—	—	—	—
スターツコーポレーション	—	11.4	19,482	—	—	—
サービス業(5.9%)	—	—	—	—	—	—
ノバレーゼ	—	14	12,096	—	—	—
アコーディア・ゴルフ	1	—	—	—	—	—
夢真HD	—	24.3	20,460	—	—	—
アルプス技研	—	16.5	19,668	—	—	—
リソーエ教育	90	—	—	—	—	—
ジャパンマテリアル	—	7.4	27,898	—	—	—
リロ・HD	—	6	43,980	—	—	—
三協フロンテア	—	16	13,312	—	—	—
セコム	5	18.6	116,045	—	—	—
合計	株数・金額	6,081	4,322	4,297,113		
計	銘柄数〈比率〉	64	101	〈96.2%〉		

(注)1.業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

2.合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

3.合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

4.一印は組み入れがありません。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年9月11日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	5,556,661千円	93.1%	4,297,113千円	95.6%
コール・ローン等、その他	413,422	6.9	196,868	4.4
投資信託財産総額	5,970,083	100.0	4,493,981	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年9月11日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	5,970,083,774	4,493,981,391
コール・ローン等	399,173,931	182,992,415
株式(評価額)	5,556,661,500	4,297,113,200
未収入金	6,076,815	7,257,526
未収配当金	8,171,000	6,618,100
未収利息	528	150
(B) 負債	25,784,098	27,233,202
未払金	25,784,098	27,233,202
(C) 純資産総額(A - B)	5,944,299,676	4,466,748,189
元本	3,693,747,875	2,473,480,501
次期繰越損益金	2,250,551,801	1,993,267,688
(D) 受益権総口数	3,693,747,875口	2,473,480,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,093円	18,059円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1,8059円です。
 3. 当ファンドの期首元本額は3,693,747,875円、期中追加設定元本額は425,716,801円、期中一部解約元本額は1,645,984,175円です。
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）2,045,998,016円、日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）293,979,999円、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）133,502,486円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年9月12日 至 平成26年9月11日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	145,428,061	142,367,634
受取配当金	145,283,760	142,264,100
受取利息	143,300	99,697
その他収益金	1,001	3,837
(B) 有価証券売買損益	2,505,737,651	470,572,651
売買益	2,750,092,618	1,019,983,823
売買損	△ 244,354,967	△ 549,411,172
(C) 当期損益金(A + B)	2,651,165,712	612,940,285
(D) 前期繰越損益金	△ 12,157,703	2,250,551,801
(E) 追加信託差損益金	78,112,950	317,283,199
(F) 解約差損益金	△ 466,569,158	△ 1,187,507,597
(G) 計(C + D + E + F)	2,250,551,801	1,993,267,688
次期繰越損益金(G)	2,250,551,801	1,993,267,688

- (注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。